

# 第1回富良野市農政審議会 議事録

日 時：平成30年7月11日（水）18:30～21:00

場 所：富良野市役所3階 第3会議室

出席委員：小師和彦委員 藤野啓一郎委員 亀淵貴史委員  
佐々木雅志委員 小笠原博委員 鶴井敦士委員  
岡田憲雄委員 池田勝委員 杉村鉄也委員  
武田達樹委員 佐藤仁寿委員 猫塚雅彦委員  
東山寛委員 ※全員参加

事務局：後藤経済部長 上田農林課長 西出主幹  
楠本担い手育成係長 高見畜産係長  
石出農業振興係長

1. 開 会（司会：後藤経済部長）

2. 辞令交付

- ・13名の審議委員に辞令交付を行う。

3. 市長挨拶（副市長代理）

- ・本年の気象状況について。6月以降厳しいが今後の回復を祈る。
- ・農業を取り巻く情勢はTPP11や日EU・EPAの大筋合意等依然不透明な状況にある。
- ・本市ではH28に担い手育成機構を設置し、積極的に担い手づくりを行ってきた。
- ・審議いただく計画は、今後5年間の指針となるので、委員皆様の積極的な議論をお願いしたい。

※副市長公務のため、退席。

4. 委員長、副委員長選出

## ●経済部長

第1回目の審議会のため各委員の自己紹介を行い「富良野市農業及び農村基本条例」第17条の規定に基づき、委員の互選により委員長、副委員長の選出を行いたいと説明。委員長、副委員長の選出について意見を求める。

## ●藤野委員

事務局（案）はないのか。

## ●事務局

委員長に小師委員、副委員長に佐々木委員をお願いしてはどうか。と提案。

<全員一致で事務局案が承認される>

## ●経済部長

委員長に小師委員、副委員長に佐々木委員を選出し「その後の審議は小師委員長の進行で進めていただきたい」と発言し、小師委員長に進行を交代する。

＜小師委員長、佐々木副委員長挨拶＞

●小師委員長

それでは次第に沿って進めます。次第5の基本計画策定の基本的な考え方、スケジュール説明について事務局お願いします。

●事務局

○事務局より以下の点を説明した。

- ・富良野市総合計画の部門計画としての位置づけである。
- ・農業関連計画のなかで最上位に位置する。
- ・期間は平成31年度から平成35年度までの5ヵ年とするが、社会情勢の変化によりこの計画に大きな影響がある場合は、計画の見直しなど必要な措置を講じる。
- ・各農業団体やパブリックコメントなど市民からの意見も聞いて、重点を絞り、新たな計画を立てていく。
- ・会議は予定では計4回、また、視察を1回と考えている。
- ・前段2回の会議で現行計画の検証、後段の2回で新計画の原案審議・決定を行いたいと考えている。検証終了時と新計画審議終了時の2回、市長へ答申することとしたい。
- ・本日は、内部評価で行った現行計画の検証分析をみなさんに提示している。審議委員の意見を賜りたい。

●小師委員長

それでは次に、市役所内部で行った富良野市農業及び農村基本計画の検証（未定稿）について事務局説明をお願いし、その後、各委員から忌憚のない意見をお願いしたい。

●事務局（「【未定稿】富良野市農業及び農村基本計画の検証」について説明）

- ・現行計画では持続可能な富良野農業を構築するため3つの重点方針を掲げている。
  - 1) 多様な担い手の育成、確保
    - ◇新規参入者等への資金貸付事業や指導体制を整備し、体系化された育成プログラムにて育成を行い、計画的に担い手の確保が進められた。
    - ◇一方で農業従事者として働く人の確保が経済状況にも左右され、確保が厳しい。どの業界も同じく人手不足であり人手確保の競争が激化している。
  - 2) 優良農地の確保と効率的利用
    - ◇基盤整備を考える地域の組織として、東山地区「東山地区道営農地整備事業促進期成会」および、山部・御料・五区地区「空知川上流土地改良区地域農業ビジョン研究会」があり、基盤整備事業の実施に向けて協議が進められている。
    - ◇東山地区はH30から順次事業が実施され、山部・御料・五区地区はH37頃から事業実施に向けて準備が始まった。
    - ◇また、担い手への集積は進み、1戸あたりの規模が拡大したことに伴い、団地数は増加した。

### 3) 農村の維持、活性化対策

◇集落は構成員の減少が続いていて、引き続き存続が危ぶまれる。

◇純農村地帯では人口減少と戸数減少が続いているが、地域再生の気運が盛り上がってきている兆候が見える。

◇農業体験の受入は、観光協会と連携して「山部まちおこしネットワーク」や「ふらの樹海の里ネットワーク」などにより受入が行われている。

◇東山地区にて北大と外部コンサルがコーディネーターとなりワークショップ等を開催した。地域主体の体制で地域の課題を解決する活動への第一歩として、東山地域連絡協議会が主体となり、地域住民が集う拠点づくりをテーマに議論が進められた。現在、具体的な活動として、地域の誰もが参加できる直売所として「しずく」を運営し、この直売所を核に拠点づくりが進められている。

◇一部であるが、光回線が農村の地域拠点（小中学校や支所、担い手センターなど）に整備された。

- ・その後、富良野市農業及び農村基本条例の第 11 条～第 13 条に基づき、施策別の評価と検証を説明（2 ページ～14 ページ）

#### ●小師委員長

- ・検証の説明が終わったところで、一回、説明を切らせていただきます。
- ・今、事務局から重点方針に対する取組と施策別に説明がありました。
- ・施策別では大きく 3 点に分けて、1 点目「農業の持続的発展に関する施策」、2 点目「農村の維持及び振興に関する施策」、3 点目「農畜産物の安全及び安心を確保するための施策」について説明があったが、施策ごとに細かく評価・検証がされてきている。
- ・膨大な資料となっておりますが、まずは東山先生からご意見をいただけないか。

#### ●東山委員

- ・国の「食料・農業・農村基本計画」と同様、富良野市の計画は、幅広い分野をカバーした計画となっている。
- ・逆に、幅広い計画となっているため、重点施策が見えづらい印象も受けた。
- ・「担い手育成対策」というのが前回計画時の一番大事な部分、柱となっていると思っている。担い手育成機構ができて実績も挙がっている。H30 現在では、独立就農が 1 件となっているが、その後続く人も決まっている、その点が最大の成果と受け止めている。
- ・さらに、独立就農に向けての取組に留まらず、様々なきめ細かい学習機会が行政を中心に行われている。これは非常に評価したい。
- ・もう一方、農家戸数が減って農地の有効利用について様々な問題が出てくるのではないかと懸念していたが、離農が予想していたより少なく、農地利用について目立った問題は起こっていないというのは良かった。

- ・今後、こういった問題・懸念が出てくるのかが気になる。戸数が減少しているのは間違いない。個々の農家の規模拡大が進んでおり、特に施設園芸部門で手が回らないことで面積や生産が縮小している、またはやめるというのは現実おこってきているのではないかと懸念している。
- ・GAP等の認証については、北海道全体としても非常に悩ましいところであり、今年の農協大会のなかでも取り上げられ、ある程度方向が整理されてくると思います。何が何でも必要とは言えないのではないかと。まだ、メリットが見えてこない。GAP認証を取得するというのと、取り組むという2段階で考えた方がいい。GAP的な考え方を導入して営農環境を整えたり、雇用環境を整理したりと経営改善に結び付けていく、今のところはこれぐらいの整理でいいのではないかと。

●小師委員長

- ・他の委員からも質問などあったらお聞きしたい。

●藤野委員

- ・こうして、資料としてまとめるといういろんなことが行われてきたと思う。
- ・大きく変わったところで、市が主体となって取組が行われている「メイドインフラノ事業」について、評価・検証のなかにも何度も出てきている。
- ・この事業については、農業者は直接絡んでいないと認識している。なので、農業者側はよくわかっていない。
- ・行政のなかでもおそらく縦割りのなかでどの程度、農業部門が関わっているのか。マルシェができた時も朝市や個人的な直売所、6次化について議論されてきたと思うが、末端まで下りてきていなかった。
- ・今後の方向性として、コンシェルジュや商工会との連携、「オール富良野体制」での農商工連携の取組というのが前回の審議会でも話があった。富良野農業をどう盛り上げていくか。議論していく必要がある。

●小師委員長

- ・行政などの事業を実施している側と農業者側の関わり方、その温度差についての検証についてもう少し議論が必要とのことですが、それについて事務局どうでしょうか。

●事務局

- ・メイドインフラノ事業の前身の事業で「グリーンフラッグ事業」というのがあった。地場産食材を応援する料飲店を認定する取組で33店舗登録があった。ただ、「応援する」という取り組みが弱かったのか、食材利用の拡大や農業者と消費者を近づけたと言えるまでには至らなかった。
- ・もっと富良野産ブランドを高めたい。そのためには「1次産業～2次産業～3次産業」と、それぞれで頑張っている、拘っている「思い」を繋げられていない現状があり、その「個々の思いをリレーする」ことで、さらにブランド力を上げることが

できるのではないか。ということから「メイドインフラノ事業」が立ち上がった。

- ・1次の農業者の拘りを知り、それを2次・3次が引き継ぎ、それぞれの思いも乗せ、最終的に消費者に対して、すべての思いを届けることをしたいというもの。
- ・また、メイドインフラノ事業については、行政も縦割りでは行けないということで、観光・商工・総務・農林の横断的な支援チームを作って、もっと拡大していこうということで進めている。現在、マルシェで出されている商品のうち、富良野産というのが300アイテム以上あるうち30アイテムほどと聞いている。もっとこれを増やしていきたい。商工の方では加工設備に対する支援事業もある。まだ、十分とは言えないまでも、料飲店側の地場産への理解は進んでおり、機運も高まってきていると考えている。
- ・農林としても、この事業を理解し取り組む農業者を増やしていく、さらに作られた商品が良い品質のものが安定して供給できるよう、そういった支援というのを検討することが必要ではないかと考えている。

#### ●小師委員長

- ・次期の計画のなかでは、今の藤野委員の意見も踏まえていく必要がるのではないかと考えております。
- ・それでは時間も限られておりますので、次に事務局の方でまとめた次期計画で踏まえておくべき事柄、懸案事項についてまず説明をしていただきたいと思います。

#### ●事務局（【未定稿】富良野市農業及び農村基本計画の検証）14ページからを説明）

##### ○労働力の確保

- ・農作業ヘルパーは減少傾向であり、リピーター化させる手段の検討。
- ・新たな労働力の供給先として子育てママの取組の他、外国人実習生や農福連携などの検討。
- ・法人化は信頼性の確保の点から有効であり、法人化を促す方策の検討が必要か。

##### ○担い手の確保・育成

- ・新規参入者受入は現在「東山地区」「山部地区」の2地区で、対象作物は「ミニトマト」「メロン」となっているが、他の地域への拡大について検討が必要か。
- ・畜産について、哺育育成センターの設置など共同化を進めるとともに経営継承の方法を検討することが必要か。

##### ○主要作物の振興

- ・労働力不足により園芸作物が減少傾向であり、ブランド力の低下が懸念される。
- ・土地利用型では今後ますます耕作面積が増加することが見込まれており、IT技術などによる省力化を進め、農地の有効利用を図る方策を検討。

##### ○農地の有効活用

- ・一戸当たりの団地数を減らす面的集積を進める方策を検討することが必要か。
- ・近年は気候変動の幅が大きく、生育のほ場格差が広がっている。基盤整備事業に取

り組むとともに土の緩衝力を高めるため有機質・家畜排せつ物の有効利用をさらに進めていくことが必要。

- ・農外企業と連携した農地利用の有効性について検討が必要か。
- 信頼される産地づくり（＋農畜産物の安全・安心に向けて）
  - ・GAP等認証取得の必要性の理解は進んでいる。しかし取得拡大にまで至っていない。今後の拡大に向けてどこに障壁があるのかなどを検討。
  - ・富良野産ブランドの向上に向けての一つの取組である「メイドインフラノ事業」について、取組者拡大や新商品開発、高品質化に向けた取組への支援のあり方を検討。
- 農村の維持・振興
  - ・地域の課題解決に向け、地域主体による取組を進めるため、地域だけではなかなか進まない時などは会議のコーディネーター役など側面支援を行うことが必要。
- 女性・高齢者の参画
  - ・女性の農業経営や高齢者の農村活動への参画を促していくことが必要ではないか。
- 輸出拡大の取組
  - ・人口減が続くなか、生産規模を維持するため輸出を今後の有力な販売先として取り組んでいくのか、今後の方向性を議論することが必要か。

●小師委員長

- ・今、事務局より大きく8項目に分けて懸案事項ということで、これまでの事業の検証をした上で、次期計画で踏まえるべきこととしてまとめたものを説明いただいた。
- ・これについてぜひ委員のみなさまから意見をいただきたい。

●岡田委員

- ・自分の地域（東山）のことになるが、行政には担い手の確保などいろいろとバックアップしていただいている。
- ・現在、地域から懸案として挙がっているものがあり、それは道路の関係である。
- ・農業機械がどんどん大型化してきており、ほ場によっては道路状況により大型機械が入れないところがでてきている。新しい機械が導入されても、ほ場に入るまでの道路が小さいために機械が入れない場面が近年見られるようになってきた。道路の整備というの、今後の農地の流動化、営農活動の効率化という点からも必要なことだと考えている。

●小師委員長

- ・たしかに大型化が進んで、幅が6mを越えているものもある。
- ・また、インフラ整備でいえば、ネット回線（光回線）も学校まで整備されたといっても、この先整備は進むのか。世代にもよるが、現在社会はネットがないとダメな時代となっている。生活基盤として、また営農活動としても更なる整備が行政主導で行ってもらえればと思っている。

●亀淵委員

- ・主要作物の振興で、園芸でいえば主要作物は「メロン」「ミニトマト」ですが、メロンの販売額は横ばい、ミニトマトは右肩上がりとなっている。
- ・しかし、労働力が不足している。ここが一番の課題・懸念であると考えている。
- ・こういった状況の中で、市が主体となって新たに取り組んでいる「子育てママ」の取組、これは新たな労働力確保対策の入口だと思っている。
- ・マッチングした後、今度は農家さんがどうやって常時雇用に持っていかというのが問われてくる。せっかく紹介されて人が来ていると思うが、あとは少しでも長い時間・長い年数働いてもらえるような雇用環境を農家側が作れるか。これは個々の農家で雇用環境づくりをやっていかなければならないことである。
- ・あとメロンに関しては、生産量が若干下がってきている。しかし、需要についても微減状況がつづいているので、需給のバランスが取れている状況である。
- ・ただ、これからの生産戸数減少は避けられない状況であり、JAが合併後もメロンの生産部会は昔のままという状況について、体制の今後のあり方、メロン産地として今後、どう「ふらのブランド」を維持していくのかというのが課題であると考えている。

#### ●小師委員長

- ・お客さんがいても、生産する基盤が高齢化・労働力不足というところで生産が追いつかないというところが出てきている。次期計画ではやはり労働力の確保であるとか、農家側の雇い方のあり方だとか、従来は人を探すというのは行ってきたが、今後は雇用する側の考え方というのも変えいくところが必要ではないかと感じている。

#### ●亀淵委員

- ・それから、富良野が十勝型の農業ができるのかといえばそうではない。50ha以上というのは上富良野町や高台（東部）の一部にはあるが、それ以外の地域で出来るのかとなると、やはり野菜を組み入れたなかで複合経営になると思う。
- ・やはり人の確保ができないと、玉葱は別としても、それ以外では家族だけでやるのは厳しい状況であり、園芸を含めたなかで経営していくのであれば、人をどう確保するのかというのが最大の課題である。

#### ●小師委員長

- ・一戸当たりの面積がどんどん増えてきて、自分の労働力では賅えないという状況が出てきている。そのなかで施設園芸と畑作の複合経営を行うにあたって人の確保ができないから、あきらめて施設園芸を辞めてしまう、そういった状況が見え始めているのが懸念。
- ・その打開策として、もちろん労働力の確保があるし、法人化し雇用環境を整える方法もある。ただ、人を雇うにしても単純作業を行う人だけでは、営農を維持できない状況もある。親方の仕事を担えるような人材を育成していくというのも施設園芸では求められていることかと思えます。

- ・その辺、武田委員。J Aで行っているヘルパー事業について、確保に大変苦勞されているということですが、今後、雇用対策について何か計画やお考えがありましたらお願いします。

●武田委員

- ・今、亀渕委員がおっしゃっていた内容と同じになるのですが、ご存じのとおり、ヘルパー寮については行政主導により設置していただき、それをJ Aが指定管理を受けて運営しているところであります。
- ・現在、景気状況からいって完全に売り手市場となっており、以前と比べて人の確保がかなり難しい状況となっている。言い方に語弊があるかもしれないが、質の部分でだんだんランクを下げています。昔は農業に興味がある、さらに、そのなかから新規就農の方が出てくるような方が来ていたが、そういった方は今はどこでも働き先がある状況。
- ・J Aもいろんな手段と多くの費用をかけて募集を掛けているにもかかわらず、人が集まらない。集まらなければ、さらにランクを落として募集をする。今は、興味本位でもいいから来てもらえないかというところまできている。
- ・それでもヘルパー寮の定員 120 名まで行かない。  
なおかつ、先ほどより話があるように家族労働では賄えないということで、ヘルパーを求める農家さんが年々増えてきている。農家さんが求めるのは少しでも習熟度が高いヘルパーだけど、そうではないヘルパーもいるので、そこにギャップが生じている。求める側（農家側）と供給側のマッチングがなかなかうまくいっていない。
- ・当然、農家は費用が発生することからそれに見合う働きを求めるが、なかなか要求に応えられないヘルパーもいる。また、ヘルパーとして来た人も思っていた以上に農作業が厳しくて大変だということで、途中でリタイヤしてしまう人もいる。
- ・雇用する側の農家さんも雇用環境についてももう少し考えていかないと、もう日本人だけでは、あと何年かで今の人数をキープすることは不可能となると考えている。
- ・そうすると、短い時間でもいい、単純な作業だけでもいいからそういった方々を雇用できるような体制を作り、それにより生まれた余剰の分で、主力となる家族労働の方が主力の作物、主力の作業を行っていく形態をいかに作っていけるか。そうでないと今後は、農業経営を維持することが難しくなるのではないかと大変危惧しているところです。
- ・今会議の資料にある検証の懸念事項については、J Aとしても懸念し、今後の必要な対策として望んでいることで、すべての事項がリンクしている。  
非常によくまとまっていると思っておりますので、この内容を共有させていただいて、これらの懸念に対して市として、J Aとして何をすべきか、市としてどこまでバックアップしてもらえるのか、また、役割をどう分担していくのかについて、もっと掘り下げていきたいと思っている。

- それからも一つ、先ほどブランドについての話がありましたが、まだ取組が足りないという話がありましたが、例えばメロンを取ってみても、お客様からの「ふらのブランド」に対する要望は強く、もっともっと欲しいという要望はまだまだある。ただ、残念なことにまだその要望に応えきれていない。
- そういう状況もあるので、行政も縦割りではなく富良野広域として考えて欲しい。中富良野町でも上富良野町でも富良野圏域として考えられれば、もっと分母を大きくすることができ、販路の拡大や加工の取組拡大にもつなげられるのではないかと思っている。JAは広域であるので、行政も広域で考えてもらえればブランドを高められると考える。

#### ●佐々木委員

- 農家・生産者というのは作るだけで精一杯で、あとはJAへの委託販売で生計を立てているというのがほとんどだと思う。
- そういう状況の中で、我々生産者は作ったものが消費者にどう届けられているのか、どういう思いで買ってもらっているのか、今は消費者とのパイプがないので全く見えていない生産者がほとんどではないか。
- ただ、武田委員のような販売担当であれば、様々な地域の色んな消費者との出会い、つながりのなかから様々な希望や「ふらのブランド」のこういう商品が欲しいという話が聞こえてくると思うが、現場にはなかなかその声は届いていないと感じる。やはりそういった声は生産者へもっと伝えていくことが大切。富良野の生産者というのはかなり技術力が高いと思いのので、地域にその声を届けることで変わる部分、理解が深まる部分が出てくるのではないか。

#### ●藤野委員

- 労働力の関係になるが、確保できない、ヘルパーのリピーターが少ないというのは何か魅力が足りないということだと思う。
- 今はSNSの影響が大きい。例えば誰か「ふらのが嫌いだ」というコメントが出されるとそれがあつという間に広がる。
- ただ、逆にこれを利用して「ふらのブランド」の良さを発信する場として使ってはどうか。その発信を市で行う、富良野広域で行うことで発信力を高められれば、魅力ある産地ということで人の確保も少しは円滑に進むのではないか。
- 外国人の活用も同じことが言えると思う。
- しかし、農福連携はこれとは全く違うと考える。  
ただ、場を提供すればできるというものではない。作業をイチから十まですべてやってと言っても無理だが、逆にイチのことをずっと行う集中力はすごいものがある。農福連携はそういった難しさがあるが、実施したことがない人は分からないと思うので、研修の場が必要と考える。
- またもう一つ、労働力を確保する、相談できる窓口を作るというのが必要と考える。

●小師委員長

- ・雇用されている方（ヘルパー）というのは、満足度がなければリピートされない。雇用する側からの情報と言うのは信頼度が低い。ヘルパーは消費者の立場でもあるので、ヘルパーからの情報の方が、よりリアルで信憑性が高いと受け止められるのではないか。

来ているヘルパーの方の満足度を高めていくというのは、労働力の確保という点では、一つの有効な方法と言えるのではないか。

- ・それでは、少し労働力から離れて、例えば地域ブランドという点では山部では取組が進められていると思うのですが、その点、池田委員どうでしょうか。

●池田委員

- ・GAP認証取得については、取り組もうかと思っている人はいる。自分も取り組もうと思ったが、手順などを見ると手間がかかる部分や実施が難しい部分があり、取組を進めるまでには至っていない状況がある。他の人も同じだと思われる。

- ・また、法人化については、規模拡大するなら法人化した方がという話をよく聞くが、法人化するとどういうメリットがあるのか、分からない部分が多く、なかなか踏み込めない人がたくさんいると思われる。また、法人化すると本当にいいのかとなると、法人化した周りを見るとそうでもない部分もあるなど感じている。

個々の農家が、自身の経営形態がどういう形態がいいのか、もう少し勉強しないといけない。GAPでも法人化でも、すべての人にいいとは言えないと考えている。

●小師委員長

- ・確かにGAPにしても法人化にしても方向性がはっきり見えないとなかなか取組が進められない。

- ・ここで一度意見を整理するのに、東山委員から意見をお伺いしたい。

●東山委員

- ・やはり次期の計画は「ひと」の問題を柱立てしなければいけないと感じている。
- ・いわゆる「労働力支援対策（仮）」というのが必要だと思われる。この対策を組み立てるには正解はない。地域の実情に合わせて組み立てていくしかない。
- ・例えば、オホーツクのある町では、コントラクター事業を新たに実施するにあたって機械を大型化し、JAが請け負って行うというのもある。
- ・小清水町では、従来、日本人とベトナム人の両方をJAが雇いあげ、農家に派遣するという方式を実施しており、これをさらに拡大していくというのを、新たな農業計画に盛り込んだ。
- ・富良野はこれまでもヘルパー事業をやっている。ヘルパーもありコントラもやっている。かなりやってくる地域だけれども、それでもまた確保に困ってきているというのは、私としても驚きである。さらにそのヘルパー事業もあと何年かでもたないかもしれないということで、この問題の深刻さを感じている。

- ・そういったなかで、新たな「労働力支援対策」を組み立てていく必要があるということで、これはみんなで集まって知恵を出し合わないといけない。

法人化というのもそれに結び付くのではないか、法人を何人かで組めば、人の雇用はしやすくなり、確実に増えていく。

- ・次期の計画のなかでは、富良野の「労働力支援対策」は今後こう進めていくという絵を書きたい。全道のモデルとなるようなものを作ればと思っている。

#### ●小師委員長

- ・ありがとうございます。それでは畜産からの話もお聞きしたいと思います。
- ・鶴井委員は法人化もされていますし、酪農ヘルパーも活用されていると思いますので人の雇用というところで意見をいただきたい。

#### ●鶴井委員

- ・今、酪農でもヘルパー抜きでは経営は考えられない状況である。上富良野町や中富良野町でも同じ状況。新規に募集しても応募がないということで、今いる人を何とかつないでしのいでいる状況である。
- ・また、形態を法人経営にして、人を雇用してやっていくというところが出てきている。しかし、私のところも募集をかけると道内外から来るのですが、やはり理想と現実のギャップがあり1カ月ほどで辞めてしまうということが、ここ何年か続いており、大変苦勞している。
- ・2年前からベトナム人の実習生を3名入れている。酪農は単純作業といっても生き物が相手なので、ただ同じことをやればいいというわけにはいかないの、コンサルや獣医師の力をお借りして勉強会をやったり、通訳の人に来てもらって、生活のことからすべて教えて理解してもらうということをしている。
- ・人の確保について、酪農は特に厳しい状況であると思っており、後継者がいたとしても規模拡大に伴って人がついてこない。酪農ヘルパーを頼んでもなかなか回ってこないというのが現状。通年を通して搾乳という作業があるが、なかなか雇用しても続けてくれる人がいないというのが現状である。

#### ●小師委員長

- ・農作業ヘルパーは色々な作物・農作業があるということで、雇われた人も様々な作業をこなさなければならず難しい部分がある。
- ・一方、鶴井委員の意見をお聞きして思ったのが、酪農ヘルパーというのは、生き物が相手なので難しい部分もあるが、作業が特化しているというのが、農作業ヘルパーと違うと感じた。農作業ヘルパーも作物や作業ごとにくくり、特化させ適材適所で活用を最適化するというのも、労働力の確保の一つの方法かとお話を聞いていました。
- ・それでは、小笠原委員どうでしょうか。

#### ●小笠原委員

- ・自分の経営の話となるが、人手が足りなくJAのヘルパーを利用している。  
また、担い手育成機構の新規就農の指導者グループとして新規参入者の育成にも携わっている。
- ・最近、自分が係る部分のボリュームが大きくなりすぎていると感じている。ヘルパーをお願いしたいが人が足りずに回ってこないことも多く、自分が作業を担うしかないこともある。また、研修生を受け入れて卒業に向けた指導も行わなくてはならない。
- ・指導している研修生はミニトマト経営となるので、今後はヘルパーを使わざるを得なくなる。そうすると、さらにヘルパーが必要となってくる。指導しているが、自分で自分の首を絞めているような状況でもある。新規就農に対して力を入れながらも雇用にも力を入れなければならない。どっちつかずとならないよう、どうにか両方が成り立つことができないか、方策を検討する必要があると感じている。
- ・また、資料にもスマート農業ということが書かれているが、これは今後、重要になってくると考えている。十勝や北見、岩見沢では進んでおり、富良野では遅れていると感じている。スマート農業の推進は、労働力の軽減に結び付くと思うので検討していきたい。

●小師委員長

- ・スマート農業というのは言葉だけが先に走っている感があり、具体的に何ができてどういう効果があるのか、もう少し議論が必要だと感じている。また、この分野で富良野には先駆者がいないというのを感じている。
- ・それでは終了の時間が近づいてきたので、今日はここまでにしたいと思いますが、今回の資料を持ち帰って確認いただいて、意見等が出てきましたら事務局まで報告をお願いしたいと思います。みなさんからの意見を持って2回目の審議会に繋げていきたいと思っておりますのでご協力をよろしくお願いします。
- ・それでは6. 審議のその他に移りたいと思います。事務局から何かありますか。

●事務局

- ・今後、資料を確認いただいたなかで、ご意見等が出てきましたら報告をお願いしたいと思います。事務局より様式をお送りしますので、それに記入いただきFAXまたはメールにて返信をお願いいたします。

●事務局

- ・また今回、金融協会から北洋銀行の支庁長に来ていただいております。  
次回の会議では、農業分野の情報提供、他の地域での取組などをお話しいただきたいと思っておりますので、次回、宜しく申し上げます。

●小師委員長

- ・その他みなさんから何かありませんか。  
<東山委員より、開始時間変更の提案（早めてはどうか）>

<了となり、次回からは、15:00 ぐらいからとする>

<他の委員からは 意見なし>

- ・それでは今日の審議を終わらせたいと思います。
- ・事務局に進行を戻します。

●事務局

- ・今日、審議・ご意見いただいた内容につきまして、特に 14 ページからの懸案事項の部分に肉づけさせていただきます。
- ・東山委員からお話のあった「労働力支援対策」が、一番の懸念事項になるということで整理させていただき、第 2 回目の審議会までに各関係団体とも意見交換を行いまして、そこで出された意見も踏まえたなかで、現行計画の検証を補強し、第 2 回の審議会を 10 月 1 日～5 日の間で開催したいと考えております。
- ・次回の審議会では、この検証を決定し、さらに次期計画に踏まえるべき事項として、市長に答申する内容を決定したいと思っております。
- ・また、懸念事項に対する先進的な取組をしている地域への視察も行いたいと思っております。今の議論から、労働力確保やスマート農業の関係かなと思っております。視察を 11 月 5 日～9 日の週で行いたいと思っております。
- ・その後、1 月下旬までには新たな基本計画の原案を決定、2 月にパブリックコメント、3 月に公表と思っておりますので、ご協力のほど、よろしく願いいたします。

●経済部長

- ・それでは、大変中身の濃い審議をいただきましてありがとうございます。
- ・本当は 2 倍 3 倍のお時間があればというところですが、足りなかった部分につきましては FAX 等でこちらまで報告いただきたいと思いますので、今後ともご協力のほどよろしく願いいたします。
- ・本日はたいへんありがとうございました。